

## 2012 年以降の円安下における日本の貿易構造

### —円安下で輸出構造は変化したか

永田 雅啓

埼玉大学 名誉教授

麗澤大学 客員教授

#### 【報告要旨】

実質実効為替レートで見ると、現在の日本は1980年代前半をも下回る歴史的な円安である。それにも拘わらず、2022年の貿易収支は過去最大の赤字となった。円高期の2012年と円安期の2022年を比較すると、日本の輸出数量は、同期間に2.0%減少している。円安で実質実効為替レート、すなわち諸外国との相対価格が大きく低下し、世界経済が成長を続けているのに、輸出数量が減少しているのは何故だろうか。さらに、同期間の輸出数量変化を地域別に見ると、対米で7.1%減、対EUでは12.4%増、対NIESで7.4%減、対ASEANで5.7%減、対中国で7.2%増と成熟市場であるEUで輸出数量が10%以上伸びている反面、成長市場であるNIESやASEANでは減少しているのも不思議である。

従来の研究では、長期的な要因として日本の輸出の構造変化、すなわち現地生産の拡大による輸出の代替効果等が指摘されてきた。しかし、2012年と2022年の長期の変化を分析してみると、日本の（輸出数量ではなく）実質輸出の伸びは主要先進国の伸びと同等である。2012年以前の実質輸出の拡大は、10%を超える中国の経済成長をはじめとするアジア近隣諸国の高成長に伴う所得効果が主因で、むしろ、その時期の経済環境の方が特別であった。これと比較すると2012年以降はアジア中進国の成長率が鈍化したために輸出が以前ほどは拡大しなくなったと考えられる。同時に、地域的には途上国市場よりも先進国市場へ回帰する傾向が見られる。また、繊維や金属等を除けば、食料品、化学製品、機械類等の主要輸出品目はこの期間に相対価格の低下に応じた実質輸出の拡大が観察される。このため、主要な先進国・中進国の輸出市場においては、相対価格要因や輸出相手国の所得要因で説明できないような大きな構造的な変化があったようには思えない。

むしろ、構造的な変化は輸入側面に起きていると考えられる。短期的には2022年の貿易収支の赤字化の主因は、ロシアのウクライナ侵攻等に起因する鉱物燃料の国際価格の高騰である。しかし、2012～22年の長期で見ると、輸入品の相対価格が上昇しているにも拘わらず、化学製品や機械機器など多くの品目で実質輸入の増大が見られる。こうした現象の起きる一つの原因は、企業内輸入の増大で、一般機械や輸送機械では輸入増加の60%近くが日本の本社による海外子会社からの調達が増加分である。企業内貿易における価格付け行動が日本の輸入構造に影響を与えた可能性が示唆される。